

なぜ子どもたちはラオス語を知らないのか

～ラオスの少数民族の村における国際協力支援とその効果に関する研究～

北川 愛夏・岸田 夕奈・宮城 ひなた（兵庫県立大学学生） 乾 美紀（兵庫県立大学）

1. 研究の背景と目的

筆者らは学生国際協力団体 CHISE（チーズ）に所属し、ラオスの貧困村で教育支援や校舎建設等のボランティア活動を行ってきた。現在の支援先のロンラード村は、少数民族のモン族が暮らしており、家庭ではモン語を使用するが、学校では公用語のラオス語で学習している。2022年2月にロンラード村をオンラインで視察した際、小学3年生でもラオス語でのコミュニケーションが難しく、これまでの支援地と比べ、5年生でも読み書き能力が著しく低いことに気が付いた。

本研究には2つの目的がある。まず1つ目は、なぜロンラード村の児童はラオス語能力が低いのかについてオンラインインタビューを通して明らかにすることである。次に、準備学級（幼稚園）がない村において、就学前の児童に識字教育支援を実施することで、どのような効果がみられるか、言語習得とそれ以外の側面から検討することを目的とする。

2. ラオスの就学前教育と本研究の位置づけ

ラオスの教育制度は、就学前教育、初等教育、前期中等教育、後期中等教育、高等教育から成り立っている。就学前教育を提供する機関は、0～2歳が対象の保育所、3～5歳が対象の幼稚園、小学校に付帯した準備学級の3種類に大別される。準備学級は、少数民族の児童が就学前に1年間ラオス語を勉強することを目的として2006年に設立された。少数民族が移住する地域（山岳地帯）の村では幼稚園を設立する経済的な余裕がなく、ラオス語を理解しないまま小学校に入学し留年する傾向があったため、1年間の準備学級が設けられたことは、少数民族の子どもたちにプラスの影響を与えるようになった（乾 2020）。

ラオスでは、国家的な教育政策が進められている一方で、都市部と地方で大きな地域間格差が残っている。地域間格差が生じる要因について小野（2021）は、村のへき地性・小規模性・複式（学級）形態・多文化性を挙げている。地域間格差についての研究はかねてより行われているが、本研究では少数民族が暮らす村に着目し、小野が挙げた要因だけではなく、制度面や予算の側面からも教育格差となり得る要因を検討していくことに独自性がある。

就学前教育の役割や重要性は、これまでに多くの調査や研究において明らかになっている。UNICEF（2019）の調査では、就学前に少なくとも1年間教育を受けた児童は、受けなかった児童と比較すると留年・中退の可能性が低く、就学後の読み書きと算数のスキルの習得に2倍以上の差が生じることが報告されている。本研究では、就学前教育が生み出す学力向上以外の効果にも着目して調査を進めていく。

3. 研究の方法

調査方法は、主にオンラインによるインタビュー調査とアクションリサーチの実践である。アクションリサーチとは、問題を抱える当事者と協働し、調査と活動を組み合わせて問題を解決するアプローチである。まず2022年2月、10月に、村の基本情報や教育の現状、教育問題について教員・保護者・教育局職員を対象にオンラインインタビューを実施し、その後も村人とやり取りを繰り返した。これらの調査はコロナ以前から CHISE と繋がりを持つ通訳に依頼した。さらに、子どもたちのラオス語能力が低いという村の教育課題を発見したことに伴い、2022年4月より、ラオス語能力を改善することを目的とし、村人、教員、教育局と相談し協力したうえで実践的な解決を試みることにした。

4. オンラインインタビューによる調査結果

(1) ロンラード村の概略

まず、インタビュー調査から得たロンラード村の情報を述べていく。村は、ルアンパバン県ボンサイ郡の中心地から車でおよそ1時間半の距離にある山岳地帯のへき地に位置する。村人は焼畑農業を中心とする自給自足の生活をしており、村には電気と水道が通っていない。調査地となる学校は、集落からさらに山道を登った標高1,137mに位置している。校舎は木の板を重ね合わせて作られており、屋根は穴が空いているビニールタンで覆われている。さらに、教室には電気がなく、児童は薄暗い環境で学習している。教科書も届いていないことから、校舎設備が充実しておらず、学習環境が整っていない状況で勉強していることが分かった。

(2) 教育課題の発見

通常は少数民族でも3年生になればラオス語が通じるようになる。しかしロンラード村では高学年になっても読み書きが難しい児童がいることが明らかになった。オンラインインタビューを実施した際も通訳のラオス語を理解できず、モン族の大学生が児童と通訳の仲介をする場面も見られた。

インタビューの結果、ロンラード村で教育を受けることができるのは小学1年生からであることが判明した。その理由は、ロンラード村では児童・教員の不足と教育予算の不足により、準備学級を開設できないためである。ラオスで教員を派遣するには、1学級につき20人の児童が必要である。しかしロンラード村の5歳児は12人程度であることから教員の派遣ができず、幼稚園児が取り残された状態にあることが明らかになった。

つまり、本研究の目的の1つ目であるロンラード村の児童がラオス語を知らない要因には、教育制度と予算不足が影響していることが分かり、それらのことが言語習得や学力に影響を与えていたことが明らかになった。

5. アクションリサーチの概要（CHISEの支援計画）

次に目的の2つ目について、言語習得とそれ以外の側面から調査結果を述べていく。CHISEはロンラード村の村人や教育局と話し合いを重ね、問題を解決するというアクションリサーチを開始した。具体的な支援の方法は就学前の児童を対象にラオス語を教えてくれる教員を探し、教員に給料を支払うことである。識字教育支援の目的は、ラオス語の読み書き能力の向上と小学校へのスムーズな移行を目指すことにある。協議の結果、授業はロンラード村の小学校1・2年生（複式学級¹）を教えているボランティア教員²に依頼し、就学前の児童19人を集めて、毎日約2時間ラオス語を教える授業を行ってもらうことにした。CHISEは、2022年6月よりボランティア教員に教員の月収と同じ額の2万円の給料を送金する支援を開始した。その後、支援が現地のニーズに合っているかどうか、効果が見られるかを確認するために、1か月に一度、出席表や授業中の写真や動画を送ってもらい、断続的に児童の様子を観察した。

さらに、識字教育の効果を調査するため、2022年6月、8月、10月の3回にわたり、支援の対象者である5歳児にラオス語のテストを実施した。筆者らは、オンラインでテストの様子を観察し、後日担当教員から結果を収集した。テスト内容は、ラオス語のアルファベット（子音）と1～10までの数字を読みあげることである。どちらも到達度に合わせて各10点満点で評価し、その合計点（計20点満点）を記録した。

6. 調査結果（1）テストの結果

まず、第1回目から第3回目までのラオス語読み書きテストの結果から、全体の平均点を用いて点数の変化を見る。参加児童（19名）の3回分のテストの平均点は図1の通りである。第1回目では、4.50点だった平均点が、第2回目では1.6倍の7.31点に、さらに第3回目では13.08点まで向上した。これは第1回目の約3倍に値するため、前述したユニセフの報告（2倍）よりもさらに高い数字である。3か月間の識字教育の実施により、テストの点数が3倍に向上したことから、識字教育の効果は明らかである。

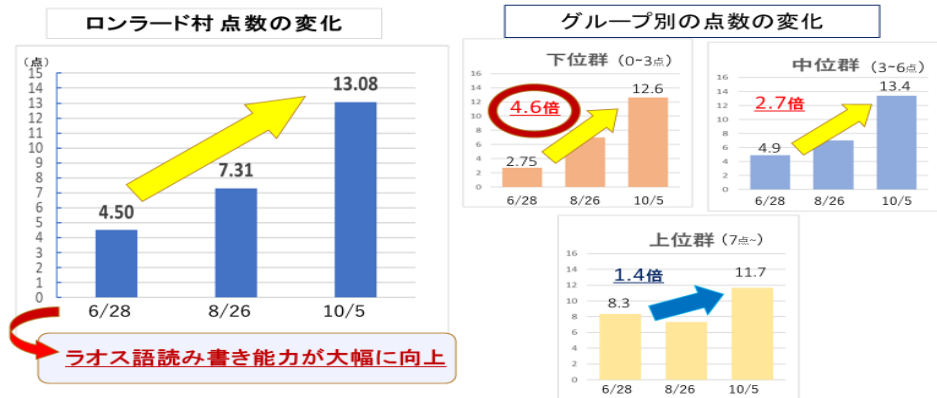


図1. ラオス語読み書き能力テストの結果

次に、19名の個々の結果を用いて点数の変化を分析した。筆者らはこの結果から第1回目のテスト結果をもとに児童を下位群（0～3点）・中位群（4～6点）・上位群（7点以上）の3グループに分類し比較を試みた。

まず、下位群では第1回目の平均点が2.75点と低い記録であった一方で、第3回目のテストでは大幅に点数が

伸び、12.63点を記録した。わずか3か月間の識字教育により、下位群の平均点は4.6倍の向上を見せた。次に、中位群は第1回目の平均点が4.88点であったが、3か月後には3グループのなかで最も高い13.38点(2.7倍)を記録した。さらに上位群は、第1回目のテストの時点で下位群の3倍である8.33点を記録した。一方で、第2回目のテストでは点数が伸びず、第3回目では、点数が向上したものの伸び率はわずか1.4倍であった。

以上の結果をまとめると、識字教育による点数の伸び率は下位群(4.6倍)が最も高く、識字教育の効果を十分に実証できる結果となった。一方で、上位群には点数の向上があまり見られなかったことから、ラオス語を無知な状態で開始した児童ほど、識字教育を受けることにより、言語習得に大きな効果が見られることが分かった。

(2) 識字教育の効果に関するインタビュー調査

識字教育支援を実施する前に、インタビューを行ったところ、教員からは「準備学級の必要性は感じているが、児童数・教員数・予算の不足により、実施したくてもできない」、親からは「子どもの将来のためにラオス語は重要なので、就学前からラオス語を教えてほしい」という回答が得られた。

識字教育支援を3か月間継続した10月の時点で、識字教育実施前後の児童の変化や教員・親への影響について、教員、郡教育局スタッフ、親を対象にインタビューを行ったところ、教員は「ラオス語の授業をととてもスムーズに始めることができた」、「親が児童の学習に協力的になった」と回答した。教育局スタッフからは、「村への定期的な訪問や、教員と親の集会が行われるようになった」との回答を得ることができた。

7. 考察

インタビュー調査から、就学前の児童に識字教育を実施したことで、言語習得以外にもいくつかの良い効果が見られたと言える。それらは図2のようにまとめることができる。第一に、教員・児童ともに就学後の学習(算数などの授業)をスムーズに始めることができるようになったことである。入学前に読み書きができることが学力の向上にも繋がっている。第二に、親が児童の自宅学習に協力的になったことが挙げられる。児童の学習意欲が向上し、親子が協力して学習に取り組む姿勢が見受けられた。第三に、教員と親の合同集会を開くなど、教員と親が協働して識字教育に取り組む姿勢が見られるようになった。第四に、教育局と村の連携が強まったことが挙げられる。とくに教育局スタッフによる定期的な村訪問や、頻繁に情報共有が行われるようになった。このように教員、親、教育局が自ら連携体制を築き上げ、よりよい教育の実現を目指して取り組んでいる様子が伺える。

以上のように、言語習得以外に複数の副次的な効果を得ることができた。これらは教育環境に好循環を生んでおり、筆者らが2023年3月にロンロード村を訪問した際に村人から大変感謝をされた。

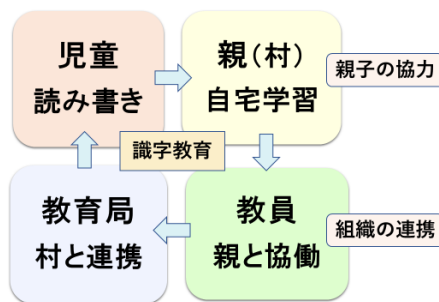


図2. 識字教育による副次的な効果

今後も識字教育を継続させるためには、村のニーズを把握し、さらに地域や教育局と連携しながら支援体制を確立することが必要である。また持続可能な識字教育を展開するため、村人が自立して識字教室を運営できることを目指した支援が重要であると考えている。

【参考文献】

- ・乾美紀(2020)「アジア ラオス人民民主共和国」『海外教科書制度調査研究報告書』, pp. 159-166.
 - ・小野豪大(2021)「ラオスにおけるへき地教育の特性と多文化性の課題」『へき地教育研究』第75巻, pp. 51-62.
 - ・UNICEF(2019)「UNICEF 報告書発表」<https://www.unicef.or.jp/news/2019/0056.html> (2022年9月2日アクセス)
- (注1. 複式学級とは、2つ以上の学年で構成される学級を指す。同じ教室で異なる学年の児童が、1人の教員から授業を受ける。)
- (注2. 地方政府の予算不足のため正規雇用できない教員に替わる有資格者。)